

調査研究資料 No.132
2012



求職者支援法の創設に基づき実施される
職業訓練の質保証に関する調査研究
－（中間報告）－

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

求職者支援法の創設に基づき実施される
職業訓練の質保証に関する調査研究
－（中間報告）－

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

2008年秋の金融危機以降の雇用失業情勢は、派遣労働者や契約社員等が解雇や雇止め等による離職者が増加して、現在においても依然として厳しい状況にある。それに加え2011年3月11日、東日本大震災により岩手県、宮城県、福島県の東北3県を中心に東日本の広い地域に甚大な被害が生じ大規模な雇用の消失が発生した。また、派遣切りなどによる不安定就労の長期化なども併せて求職者の取り巻く環境は厳しいものになっている。そこで、求職者に対する雇用のセーフティネットを整備し、その早期の就職を支援することの重要性が増大し、職業訓練の社会的役割への期待が大きく高まっている。

また、第9次職業能力開発計画には「国のプロデュース機能（総合調整機能）の強化」、「職業訓練のインフラの構築」などの重点施策があげられており、機構が今までに培われてきた職業訓練に関するノウハウを再構築して対応することが大きなポイントとなると考える。

そこで、(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「雇用支援機構」という。）においては、公共職業訓練として施設内離職者訓練及び委託訓練の方式をもって民間教育訓練機関へ一部委託してきたところである。さらに、職業に恵まれない者へのセーフティネットとして受講機会の拡大・多様化を図るため「緊急人材育成支援事業による職業訓練（基金訓練）」の恒久的な制度化を目的に、2011年10月「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（以下「求職者支援法」という。）が施行され、民間の教育訓練機関の活力を活用した「求職者支援訓練」が始まっている。この制度の前身の基金訓練においては、多くの経験の浅い民間教育訓練機関等が参入し、施設・設備、訓練内容、及び就職支援等に課題・問題点が数多く生じ、その問題点を踏まえた「求職者支援法」では、対応の適正化がすすめられている。

このような状況において、雇用支援機構は、国の職業訓練政策を先導してきたノウハウを活かし、適切な職業訓練運営を支援・指導する立場にあり、長年培ってきた民間の教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施、また非公式教育訓練における品質保証（ISO29990）の仕組み作りについては、先行研究として取り組んできているところから、求職者支援訓練実施の支援・指導業務について平準化・標準化を行ない、教育訓練機関の質保証を支援する役割が期待されている。

本報告書は、研究3年計画の1年目の活動として、職業訓練を行う民間教育訓練機関の質保証の取組等の実態を把握し、特に「求職者支援訓練」を実施・運営するなかで質の向上を図っていくための支援のあり方について検討したものをまとめたものである。

最後に当調査研究会にご尽力を頂きました委員及び推薦して頂いた各施設、アンケートあるいはヒアリング調査にご協力頂いた関係各位に、厚く御礼を申し上げます。

2012年3月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター
所長 猪狩 安充

求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究会
委員・関係者名簿

1 委員 (順不同・敬称略)

氏名	所属・役職
炭田 直哉	中国職業能力開発大学校 総務課長
霧生 敬弘	秋田職業訓練支援センター 総務課長
平山 正己	石川職業訓練支援センター 訓練課長
中川 尚久	福井職業訓練支援センター 係長
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター 係長
松本 和重	職業能力開発総合大学校 長期課程部 能力開発専門学科 助教

2 関係者 (オブザーバー)

田野倉 悟	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 部長
青木 英俊	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
吉ヶ崎 敏	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
後藤 康孝	公共職業訓練部 調査役
植田 譲	求職者支援訓練部 訓練認定課 課長補佐
村岡 敦	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役
磯部 真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役

3 研究担当室 (事務局)

大野 武	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 室長
嶋野 智章	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員

目 次

はじめに

第 1 章 調査研究の目的・経過	1
第 1 節 背景と目的	
第 2 節 共同の調査研究について	
第 3 節 調査研究の経過	
3-1 調査研究会の開催経過	
3-2 ヒアリング調査等	
第 2 章 職業訓練運営の質を担保するための要素分析	7
第 1 節 教育訓練機関に求められる主な事業内容	
1-1 求職者支援訓練の適正な管理・運営に関する項目	
1-2 教育訓練機関に求められる主な事業内容の要素分析	
第 3 章 求職者支援制度における訓練の質保証	13
第 1 節 訓練コースの企画・策定	
1-1 設定趣意書	
1-2 訓練カリキュラム（認定様式第 5 号）	
1-3 運営体制	
1-4 施設・設備要件	
1-5 その他訓練実施に関する要件	
第 2 節 日別訓練計画表の策定	
第 3 節 習得度評価	
3-1 ジョブ・カード様式 4-2（評価シート）の作成	
3-2 中間考査、修了考査（小テストや訓練課題）の設定	
3-3 申請書類間の整合性と妥当性の確認	
第 4 節 就職支援、キャリア・コンサルティング	
4-1 各種就職支援等の実施	
4-2 ワークガイダンスを担う講師育成講座	
4-3 ジョブ・カードの交付	
4-4 キャリア・コンサルティング	
4-5 社会人基礎講習等の就職支援	
第 5 節 その他、職業訓練運営上のポイント	
5-1 クレーム対応	
5-2 入所選考	
5-3 就職率、就職状況調査（インセンティブとペナルティ）	
第 6 節 求職者支援訓練の質の向上	

第4章 中間報告..... 39

第1節 求職者支援訓練担当職員研修の策定

- 1-1 研修の目的
- 1-2 研修カリキュラム

第2節 求職者支援訓練担当職員研修の実施結果

- 2-1 実施概要
- 2-2 受講者アンケート結果
- 2-3 研修の総括

第3節 各種マニュアル・資料

- 3-1 訓練コーディネートマニュアル（求職者支援訓練暫定版）
- 3-2 求職者支援制度における評価シート作成マニュアル（V e r. 1. 1）
- 3-3 求職者支援制度における職業訓練の習得度評価の手引き（暫定版）
- 3-4 その他の資料

第4節 ヒアリング調査等

- 4-1 各都道府県での説明会等
- 4-2 ヒアリング調査の概要

第5章 今後の調査研究課題..... 51

第1節 職業訓練サービスの質の向上

- 1-1 I S O 2 9 9 9 0
- 1-2 民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン

第2節 都道府県職業訓練担当者向け研修の計画・実施

第3節 民間教育訓練機関に対する指導・助言

第4節 現段階での課題・問題

- 4-1 基礎コースと実践コースの計画枠
- 4-2 認定基準などの厳正化
- 4-3 受講者の確保
- 4-4 課題・問題への対応

参考資料

参考資料1：職業訓練運営の質を担保するための要素分析表

参考資料2：求職者支援制度における評価シート作成マニュアル
(V e r. 1. 1)

参考資料3：求職者支援制度における職業訓練の習得度評価の手引き（暫定版）

参考資料4：評価項目早見表

参考資料5：求職者支援訓練申請様式